

2026年3月期

決算説明資料

2026年5月8日



九州リースサービス

東証スタンダード・福証：証券コード8596

2026年3月期総括と2027年3月期見通し

営業利益・経常利益が最高益を更新、27.3期も成長投資と株主還元を両立

26.3期実績

- ・リース・割賦、ファイナンス、賃貸不動産を中心に、当社の基礎収益が着実に伸長
- ・金利上昇による資金コストの増加も吸収し、過去最高益を更新

営業利益 **60.8** 億円 (前期比+7.6p ▲)
2期連続最高益更新

経常利益 **60.0** 億円 (前期比+7.6% ▲)
最高益更新

当期純利益 **39.2** 億円 (前期比+10.1% ▲)

営業資産残高 **2,056** 億円 (前期末比+8.0% ▲)

年間配当 **58** 円 (前期比+5円 ▲)

ROE **8.95**% (前期比+0.27p ▲)

27.3期予想

- ・中計の財務目標を上回る目標値を設定し、成長を加速
各戦略の総仕上げに取組み、成果の最大化を目指す
- ・累進配当・DOE3%以上の方針のもと、株主還元を継続

営業利益 **62.0** 億円
3期連続最高益更新見込

経常利益 **61.0** 億円
2期連続最高益更新見込

当期純利益 **42.0** 億円
中計KPI:40億円

営業資産残高 **2,192** 億円

年間配当予想 **62** 円

ROE **9.00**%
中計KPI:8.0%超

当社を理解いただくための4つの視点

リース会社にとどまらない総合金融サービス企業として、成長機会の獲得と企業価値向上を追求



多様な機能を持つ 総合金融サービス企業

リース・ファイナンス・不動産・フィービジネス・環境ビジネス等を組み合わせ、顧客課題に応じた多面的なソリューションを提供



西日本FH連携を軸とした 案件創出力

西日本FHとの連携を通じて顧客接点を広げ、設備投資、不動産、事業承継等の案件に対する提案力を強化

安定的なアセット収益を土台とした 資産回転型のビジネスモデル

収益の源泉となる営業資産を積み上げながら、収益性・効率性を意識した資産入替を併進し、ストック・フローの両面から収益成長



成長投資と株主還元の 両立

成長領域への投資を進めながら、累進配当・DOE3%以上の方針により、株主還元の安定性と資本効率向上を両立

今後の成長につながる主な変化

26.3期は業績の伸長に加え、今後の成長を支える事業面・経営面での変化が着実に進展

収益成長の再現性向上

一過性要因に依存せず、営業資産の積み上がりと利回り向上を背景とした基礎収益の拡大が進展。将来の利益成長を支える収益基盤が着実に強化された。



来期以降の利益成長へ

西日本FH連携深化と複合提案力の強化

西日本FHとの連携を一層強化しリース・融資・不動産・フィービジネスを組み合わせた提案力が向上。幅広なソリューション展開による顧客接点の拡大から、協調案件創出や新規取引開拓につなげる。



収益機会の拡大へ

企業価値向上に向けた経営基盤の充実

株主還元方針の明確化により、資本効率を意識した経営の方向性がより鮮明に。新役員・執行役員体制への変革から、よりスピード感のある業務執行体制へ経営基盤が充実。



**資本効率・
市場評価の向上へ**

利益成長モデル

ストック型ビジネスで収益基盤を積み上げながら、
フロー型ビジネスの拡大により資本効率向上を図る

顧客接点

地域密着型の
顧客基盤

地場企業

成長企業

西日本FH
紹介案件

設備投資・
不動産需要先

提供機能

総合金融サービス

リース・割賦

ファイナンス

不動産

フィービジネス

環境ソリューション

収益化

ストック型収益

- ・リース料収入
- ・利息収入
- ・賃貸料収入
- ・売電収入

+

フロー型収益

- ・仲介手数料
- ・資産売却益
- ・フィービジネス
- ・紹介手数料等

企業価値向上

営業資産拡大

ROA向上

ROE向上

株主還元強化

西日本フィナンシャル
ホールディングスとの連携

Part.1 2026年3月期決算概要

Part.2 セグメントの状況

Part.3 2027年3月期業績予想

Part.1 2026年3月期決算概要

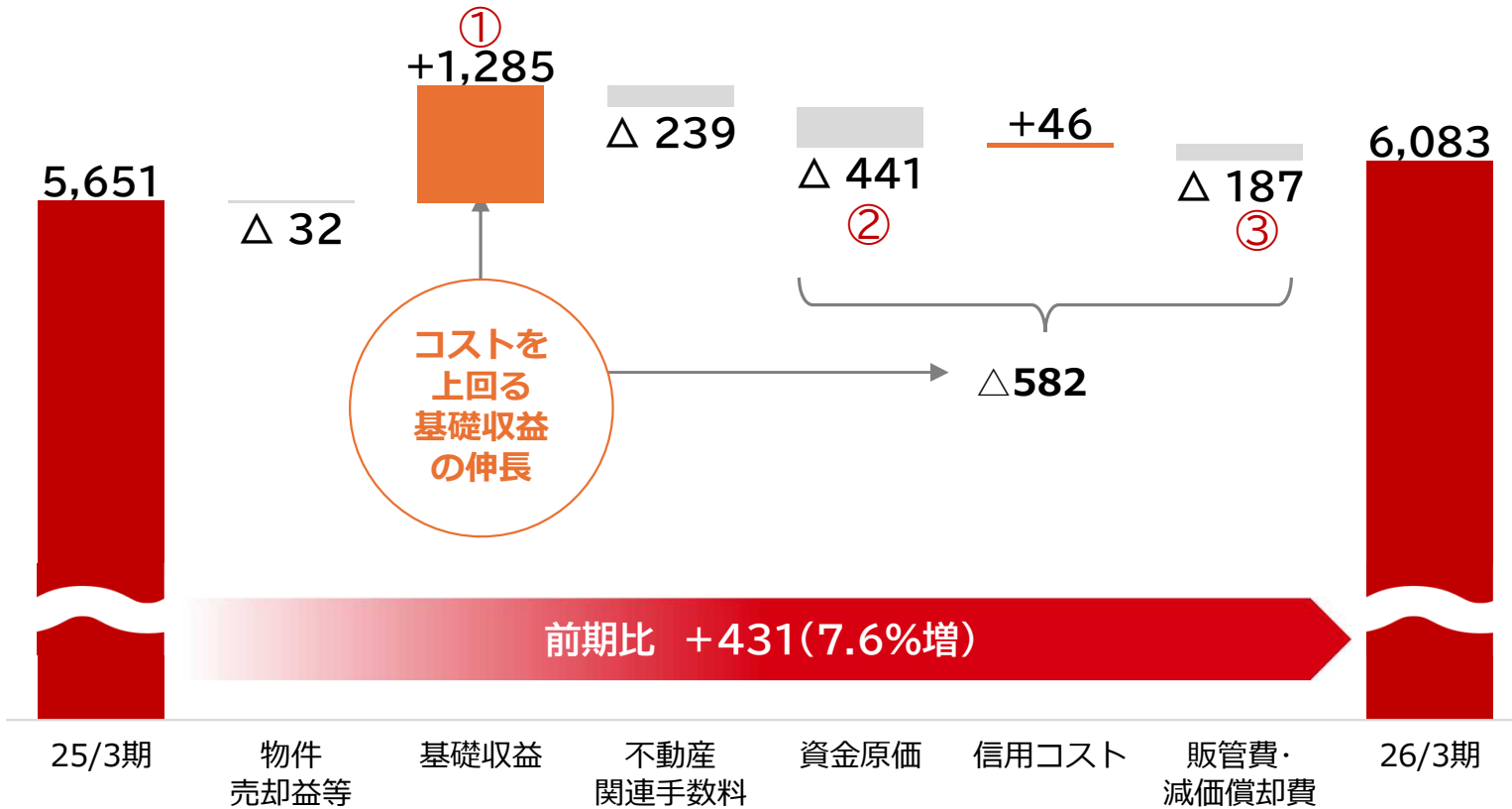
2026年3月期決算概要

- 各セグメントとも堅調に推移、上方修正後の計画を上回る実績を獲得し、営業利益・経常利益はいずれも過去最高益を更新
- ROA、ROEも前期を上回って着実に向上

単位:百万円/%	2025年3月期	2026年3月期			前年同期比		当初予想比	
	実績	当初予想	修正予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	39,338	34,800	35,000	35,838	△3,500	△8.9%	+1,038	+3.0%
営業利益	5,651	5,700	5,850	6,083	+431	+7.6%	+383	+6.7%
営業利益率	14.4%	16.4%	16.7%	17.0%	—	+2.6p	—	+0.6p
経常利益	5,584	5,600	5,750	6,008	+423	+7.6%	+408	+7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,569	3,700	3,850	3,929	+359	+10.1%	+229	+6.2%
ROA	1.81%	—	—	1.86%	—	+0.06p	—	—
ROE	8.68%	—	—	8.95%	—	+0.27p	—	—
営業資産残高	190,345	204,400	—	205,656	+15,311	+8.0%	—	+0.6%

営業利益増減要因

- 不動産売却等の一過性収益は前年と同水準。基礎収益の伸長が最高益更新の主要因
コスト増加分を吸収する収益を確保し、持続的成長を実現



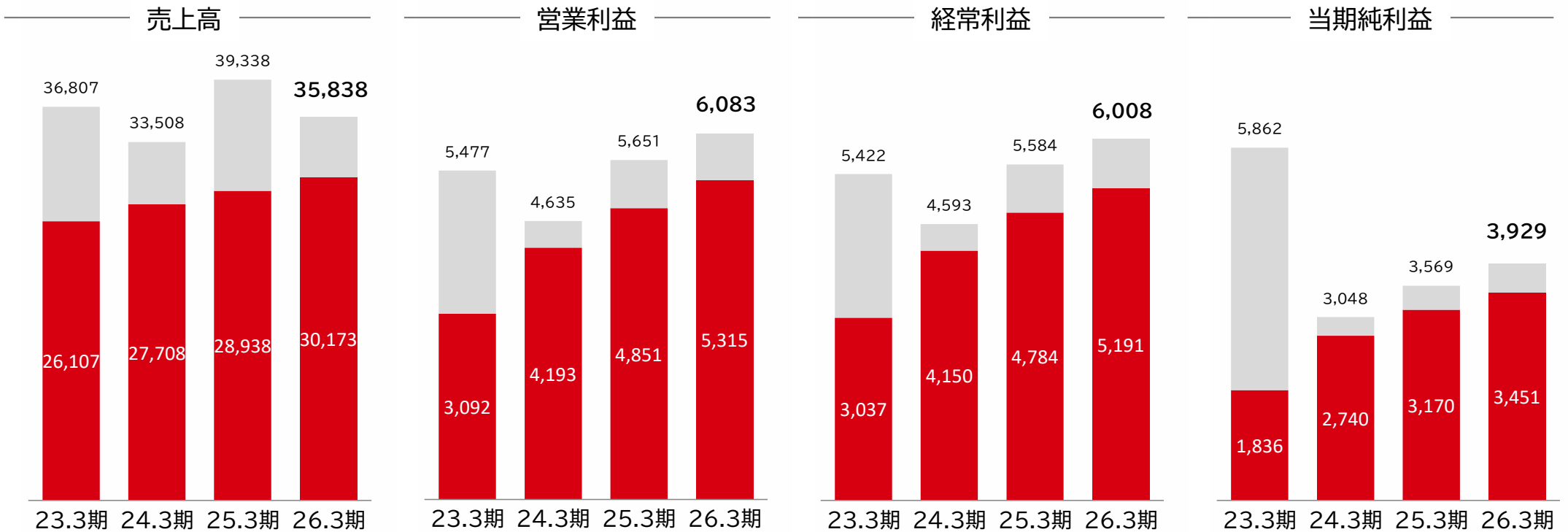
主な増減要因	
① 基礎収益	営業資産の拡大及び利回りの改善(金利転嫁の進展)等による収益増加
✓	リース・割賦 +461
✓	ファイナンス +495
✓	賃貸不動産 +192 他
② 資金原価	
✓	金利上昇の影響額 +320
✓	借入残高増加の影響額 +121
③ 販管費・減価償却費	
✓	人的資本への投資強化 △99
✓	DX関連投資等に伴う減価償却費の増加 △36
✓	システム保守費用増加 △11 他

業績推移

- 前期の大口不動産売却の反動で減収となるが、一過性除く基礎部分では増収基調を継続
- 各段階利益においても基礎部分は安定して右肩上がり成長

■ 一過性要因 ※一過性要因に含むもの……販売用不動産売却、満了等に伴う建物リース売却、有価証券売却、物件処分による税金費用減少、特別損益

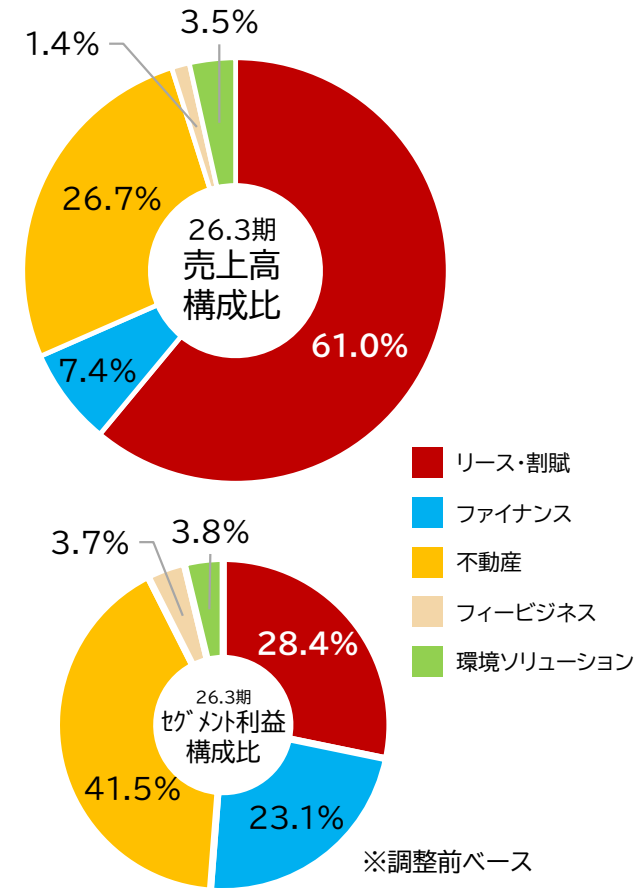
(単位：百万円)



セグメント別業績

● リース・割賦、ファイナンスの収益が伸長。不動産は前年反動除けば堅調な実績確保

単位:百万円/%	売上高			セグメント利益		
	25.3期	26.3期	増減率	25.3期	26.3期	増減率
リース・割賦	23,857	21,844	△8.4%	1,684	1,935	+14.9%
ファイナンス	2,147	2,648	+23.3%	1,283	1,576	+22.8%
不動産	11,672	9,579	△17.9%	2,948	2,829	△4.0%
フィービジネス	486	488	+0.4%	246	250	+1.4%
環境ソリューション	1,150	1,248	+8.5%	198	261	+31.9%
その他	24	28	+16.6%	△45	△29	+36.4%
調整額 (全社経費等)	—	—	—	△663	△740	—
合計	39,338	35,838	△8.9%	5,651	6,083	+7.6%



貸借対照表

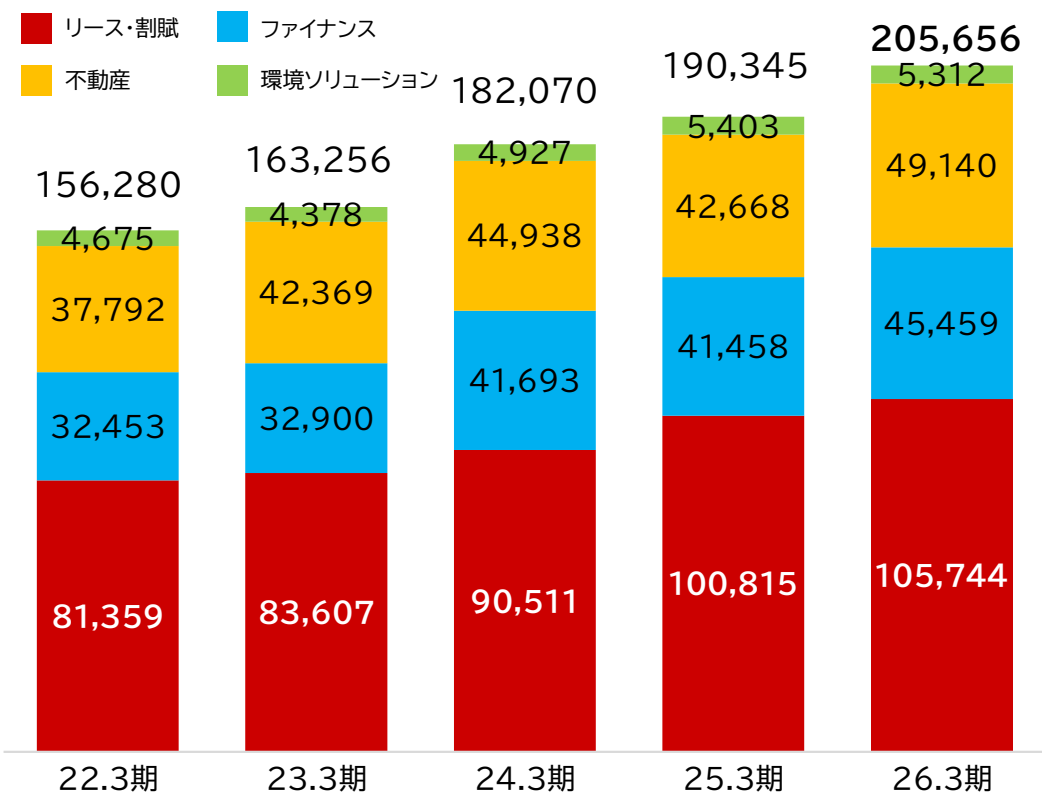
- 新規実行高の伸長により営業資産、負債が増加。4Qにて第3回普通社債30億円を発行

	25.3期末	26.3期末	増減額
流動資産	150,252	164,595	+14,342
現金及び預金	4,907	6,325	+1,417
割賦債権	29,659	33,580	+3,920
リース債権及び リース投資資産	64,399	65,730	+1,330
営業貸付金	41,118	45,102	+3,984
販売用不動産	9,389	13,369	+3,980
固定資産	51,679	54,990	+3,311
有形固定資産	38,764	39,248	+483
賃貸不動産(純額)	27,570	28,312	+741
その他賃貸資産 (ホ ^レ レーティングリース資産)	7,572	7,260	△311
無形固定資産	506	432	△73
投資その他の資産	12,408	15,310	+2,901
投資有価証券	10,494	13,293	+2,798
資産合計	201,932	219,586	+17,653

	25/3期末	26/3期末	増減額
流動負債	49,448	58,981	+9,532
1年以内償還予定社債	500	500	±0
短期借入金	38,572	42,861	+4,288
固定負債	109,854	115,106	+5,251
社債	18,800	21,300	+2,500
長期借入金	79,646	82,156	+2,509
負債合計	159,302	174,087	+14,784
純資産	42,630	45,498	+2,868
負債純資産合計	201,932	219,586	+17,653

営業資産の推移

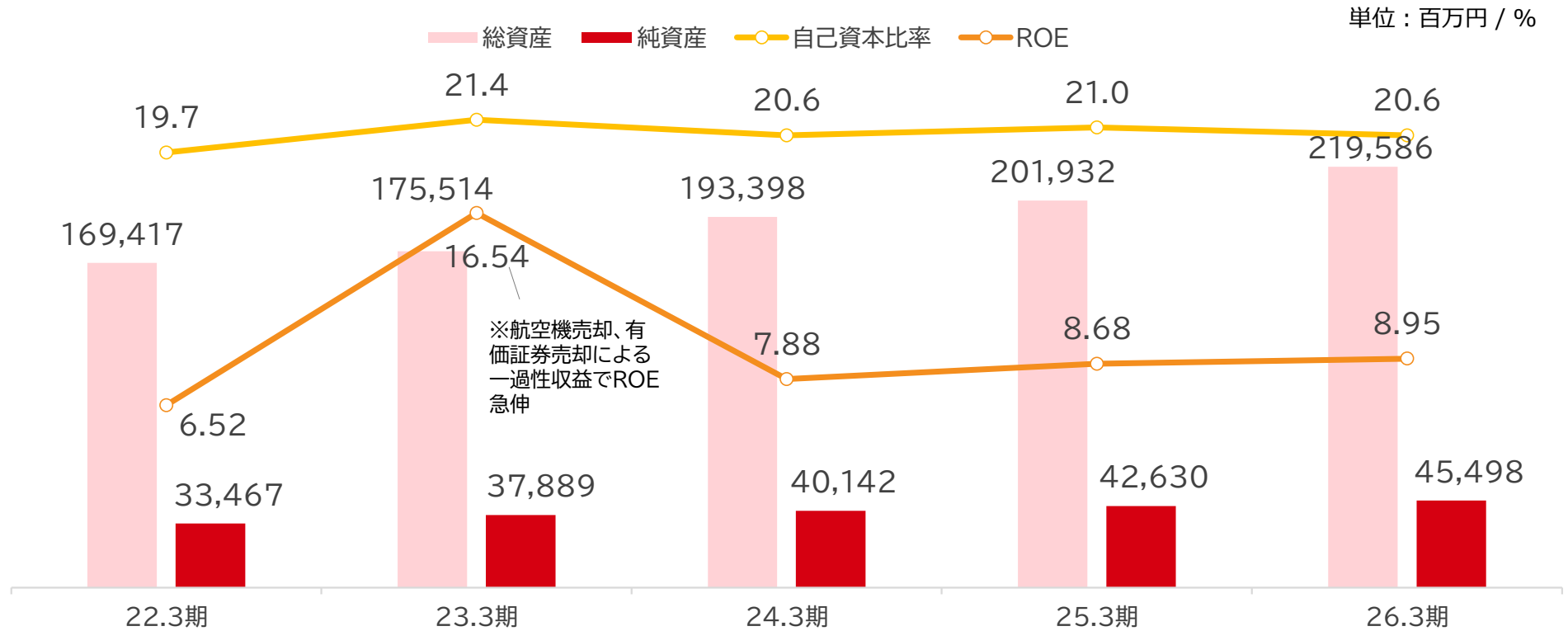
- 九州の旺盛な設備投資や不動産市場の活況を背景に営業資産の積み上げ・売却が進展
- 引き続き、利回りや効率性を重視した資産回転型のビジネスモデルを展開



単位:百万円/%	25.3期	26.3期	増減額	増減率
リース・割賦	100,815	105,744	+4,928	+4.9%
ファイナンス	41,458	45,459	+4,001	+9.7%
不動産	42,668	49,140	+6,472	+15.2%
環境ソリューション	5,403	5,312	△91	△1.7%
合計	190,345	205,656	+15,311	+8.0%

総資産・純資産・自己資本比率・ROEの推移

- 安定的な資金調達に向けた外部評価維持・向上や、リスクバッファの観点から一定の自己資本比率は確保する必要
- 財務健全性とのバランスに留意しつつ、収益成長と還元充実による資本効率改善を図る



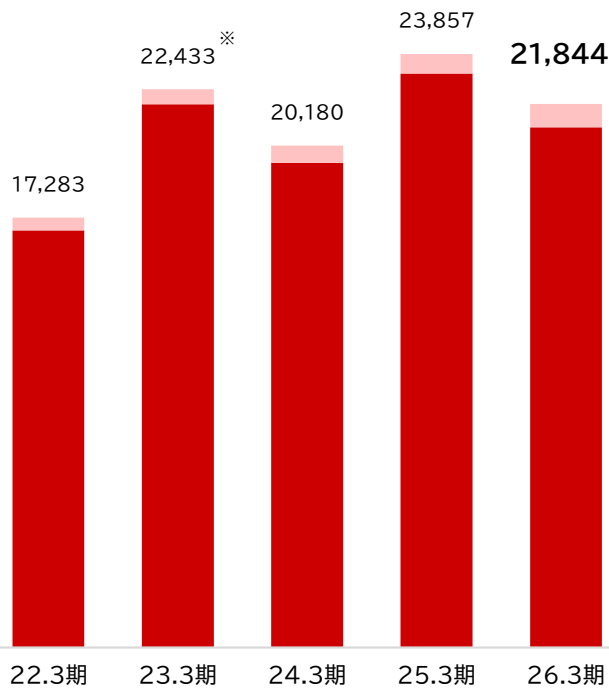
Part.2 セグメントの状況

リース・割賦 一業績推移

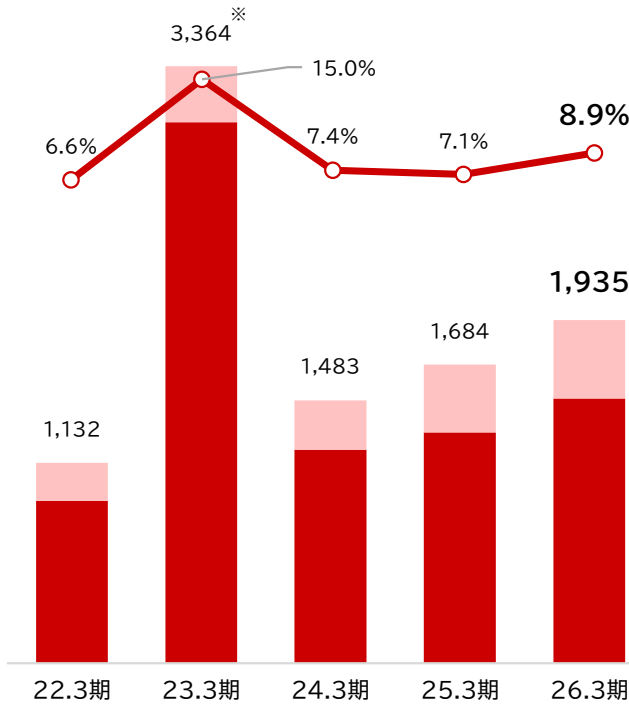
- 前期の建物リース物件売却の反動で減収。堅調な新規実行による営業資産の増加に加えて、前期取得した航空機リースの通年寄与や、貸倒関連費用の抑制等により増益

■ リース ■ 割賦 単位:百万円

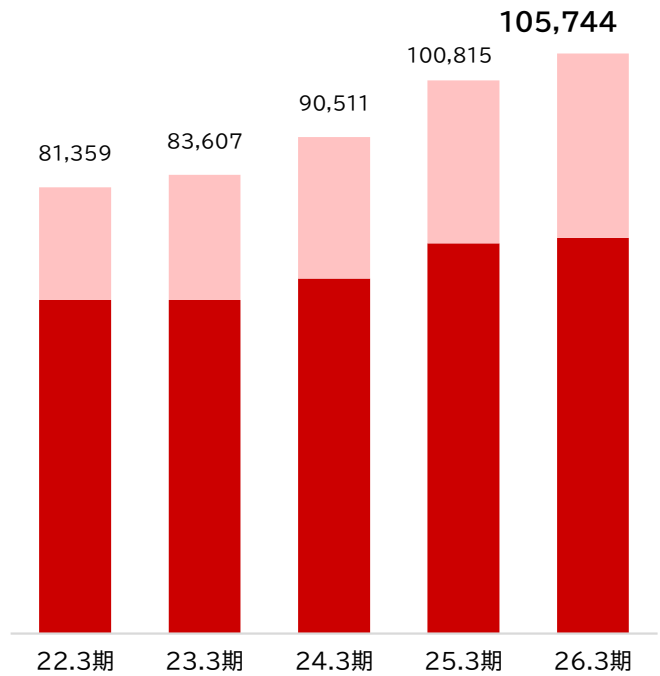
売上高



セグメント利益 / 率



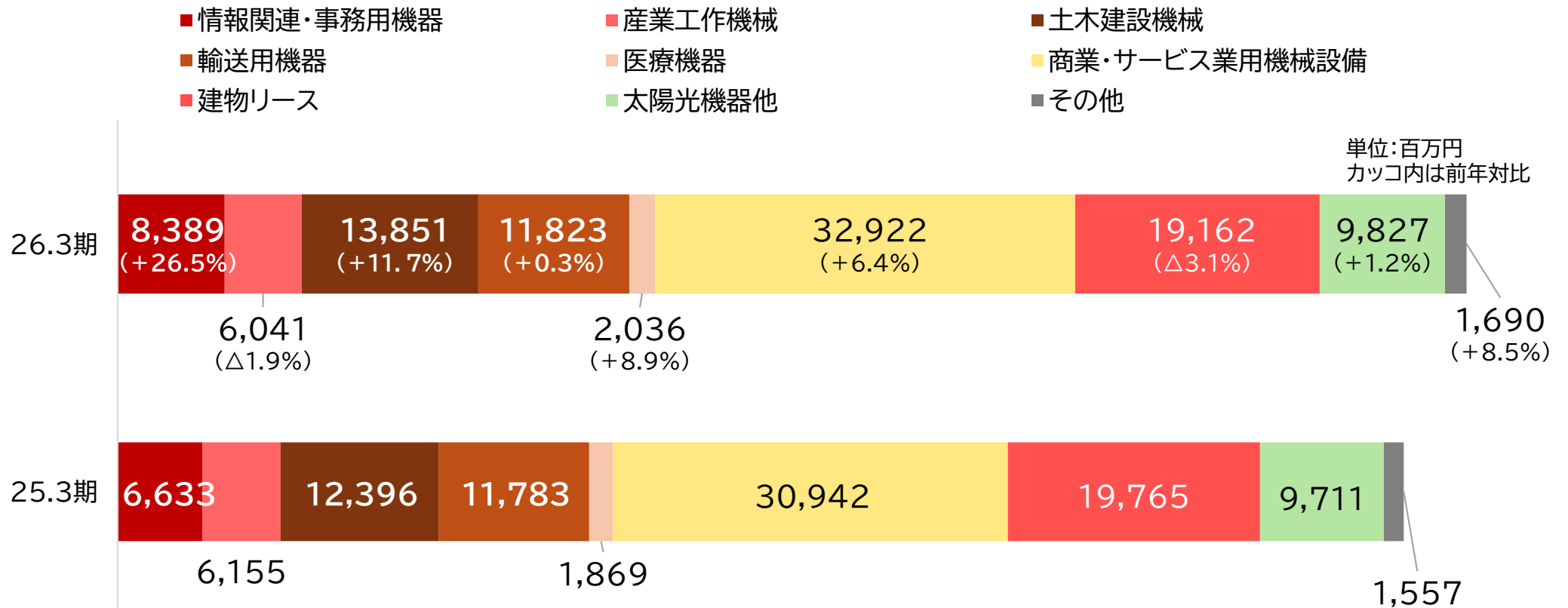
営業資産



※23.3期:航空機リース売却による一過性収益1,889百万円含む

リース・割賦 一機種別営業資産残高

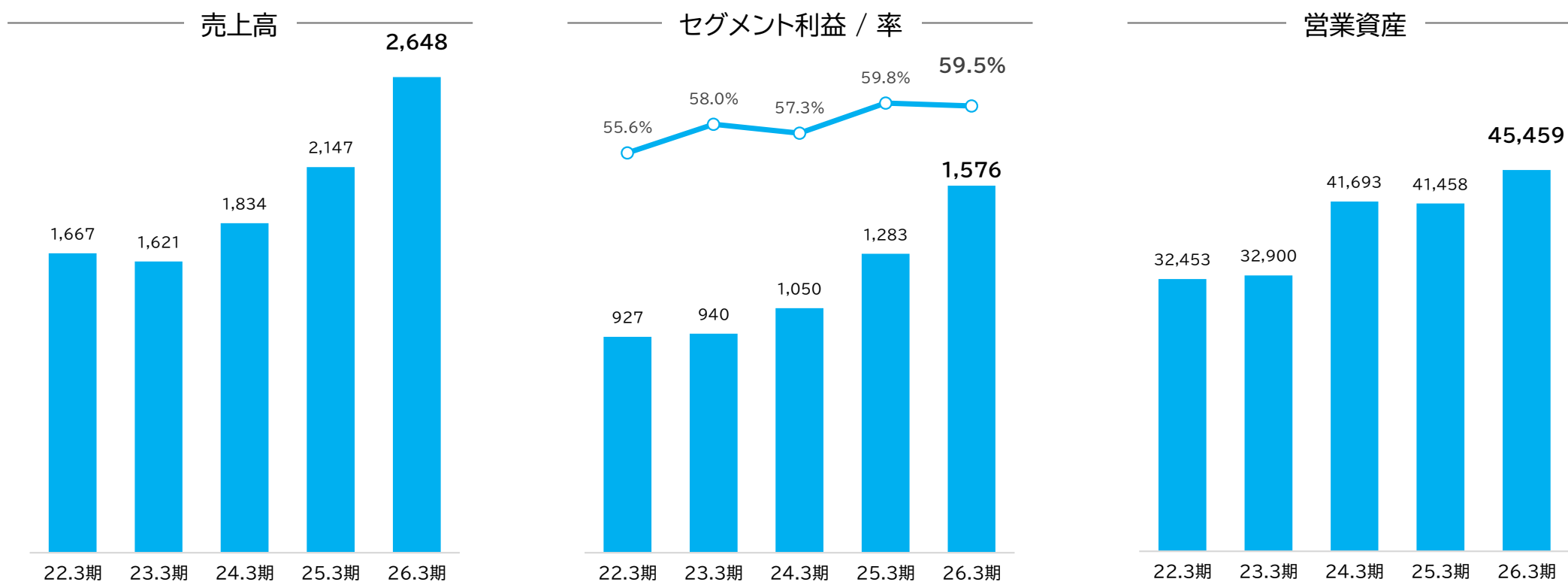
- 企業のDXや生産性向上を背景にPC・ソフトウェア等の情報関連機器が増加したほか、半導体関連や都市再開発等で土木建設機械の需要が伸長



ファイナンス ー業積推移

- 不動産関連融資やプロジェクトファイナンス等で期中平残を積み上げ
変動金利での実行が大半を占め、市場金利上昇もプラスに働き増収増益

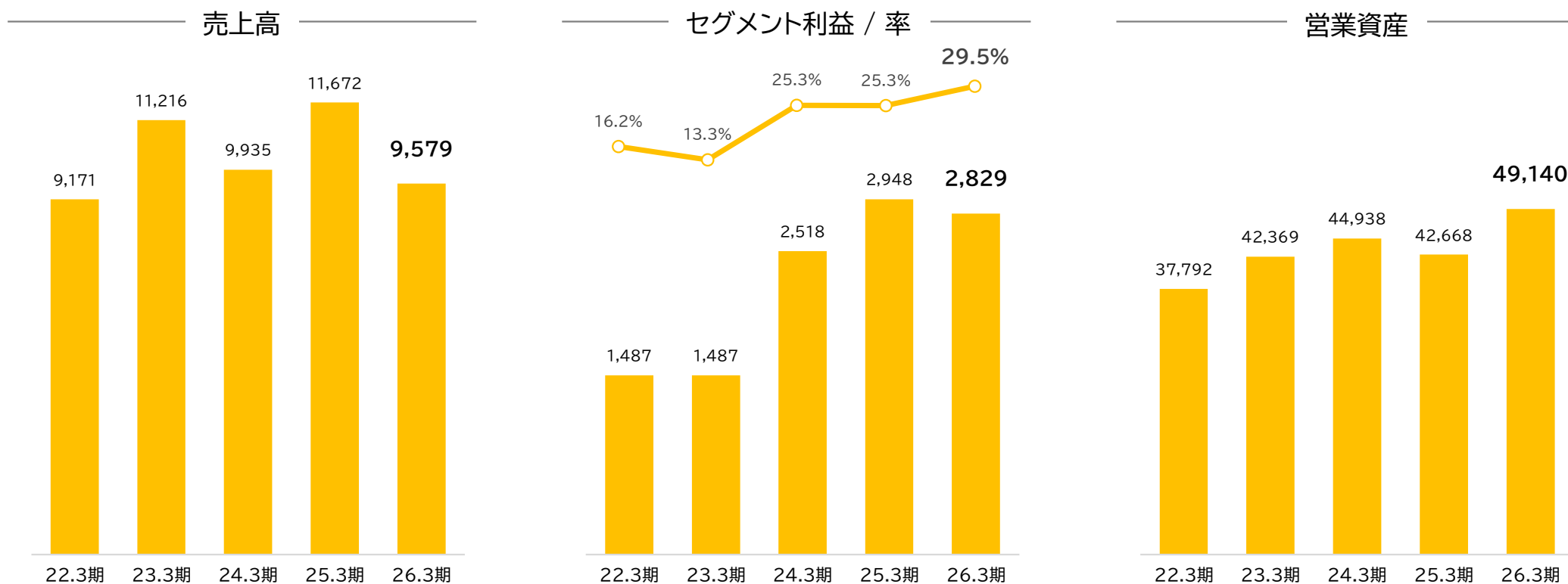
単位:百万円



不動産 一業績推移

- 前期計上した大口不動産売却や仲介料の剥落があったが、当初計画通りの実績を確保
福岡・沖縄エリアで賃貸不動産を新たに開発し、営業資産の積み上げと売却を併進

単位:百万円

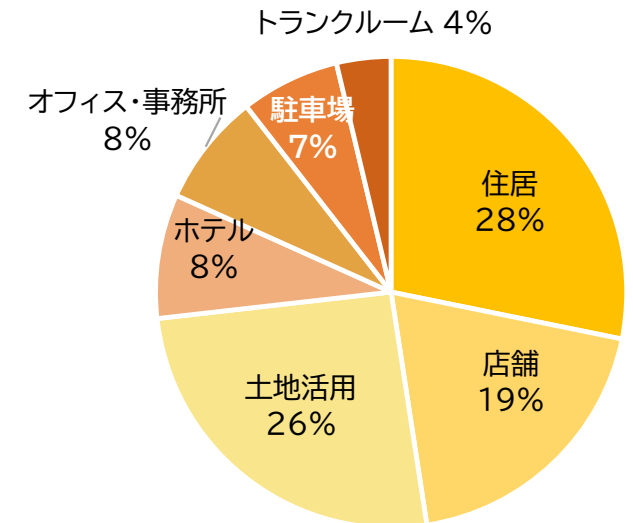


不動産 — 不動産セグメント業績 / 所有不動産アセット

- 新規物件竣工により賃料収入増加。稼働率向上や賃料引き上げによる収益性改善を継続
- 4Qには不動産売却益を計上、資産入替によるストック・フロー両方の収益を確保

単位:百万円/%	売上高			セグメント利益		
	25.3期	26.3期	増減率	25.3期	26.3期	増減率
賃貸不動産	3,336	3,444	+3.2%	1,593	1,651	+3.7%
販売用不動産	7,278	5,252	△27.8%	842	874	+3.7%
仲介手数料	789	567	△28.1%	368	122	△66.6%
その他 (匿名組合投資ほか)	268	316	+17.6%	143	180	+25.5%
合計	11,672	9,579	△17.9%	2,948	2,829	△4.0%

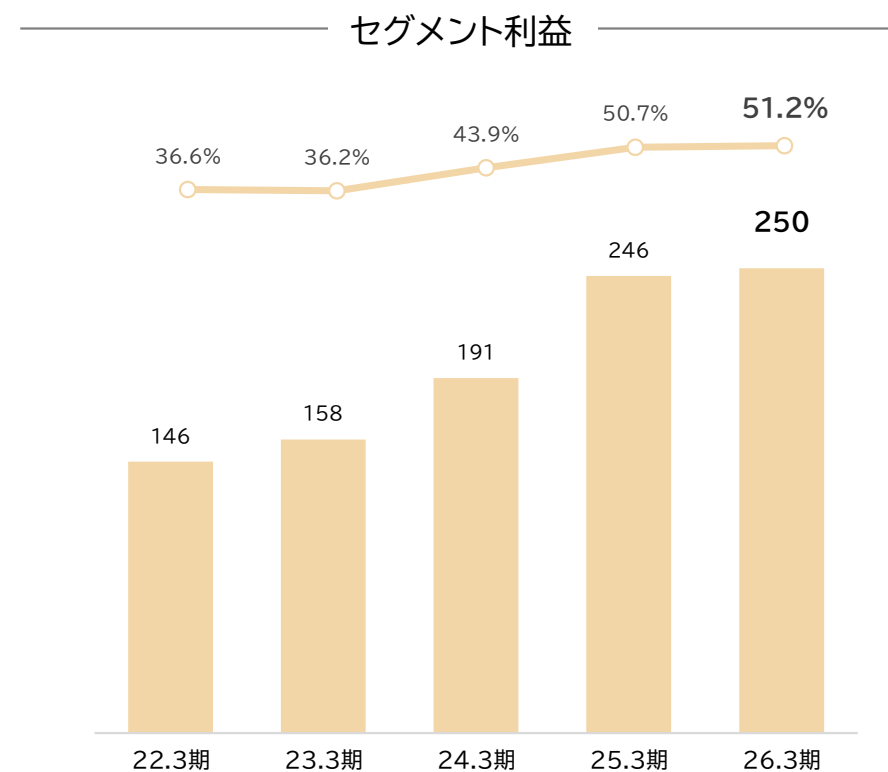
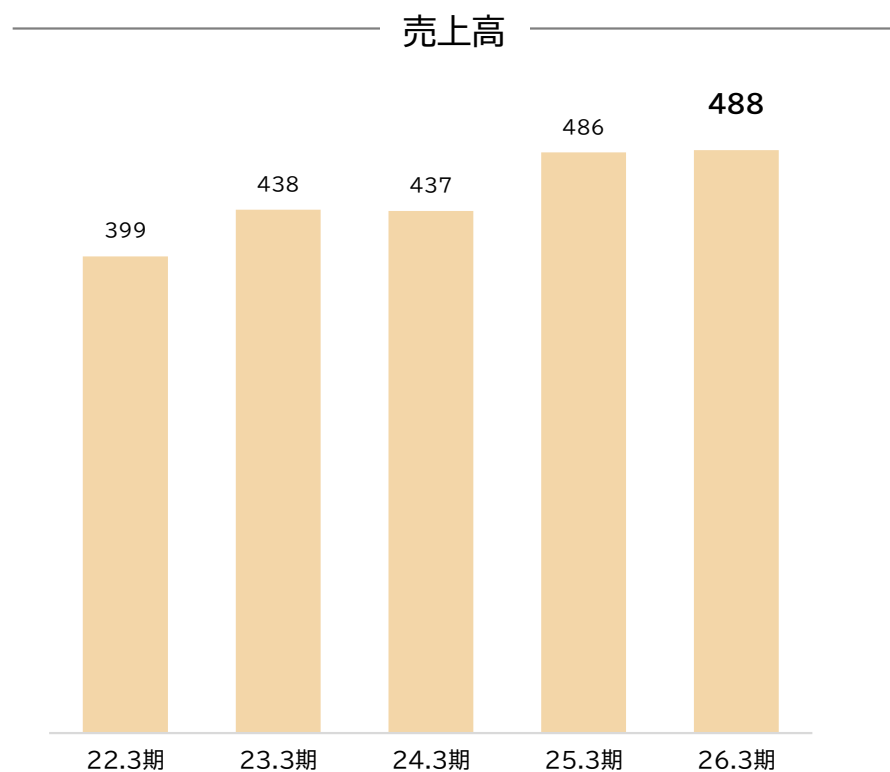
所有不動産アセット種類別割合
(2026年3月末簿価ベース)



フィービジネス —業績推移

- カーリース手数料収入が堅調に推移し、増収増益
リース・割賦やファイナンスのお取引先への複合取引を推進

単位：百万円



フィービジネス —フィービジネスセグメント業績

- 保険手数料で減収となるも、カーリース手数料及びその他手数料が増収となりカバー

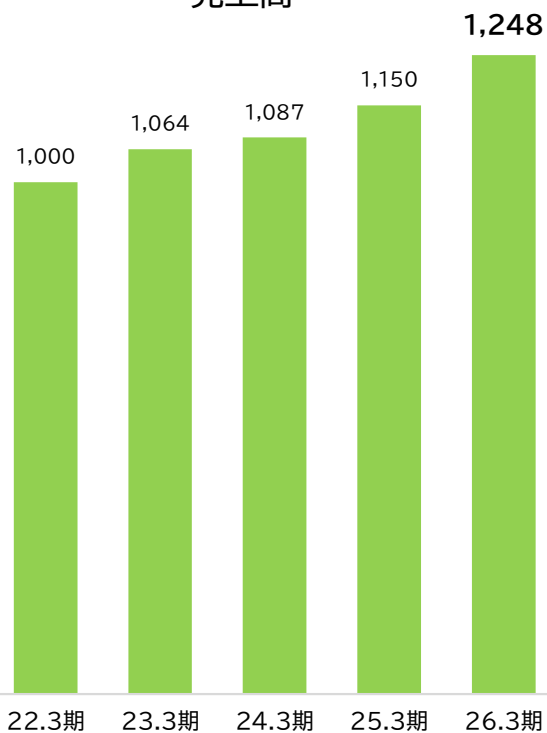
単位:百万円/%	売上高			セグメント利益		
	25.3期	26.3期	増減率	25.3期	26.3期	増減率
カーリース手数料	278	283	+1.8%	117	120	+2.3%
生命保険手数料	92	86	△6.9%	58	53	△8.0%
損害保険手数料	92	91	△0.9%	57	57	+1.2%
その他	23	27	+17.9%	13	18	+36.5%
合計	486	488	+0.4%	246	250	+1.5%

環境ソリューション —業績推移

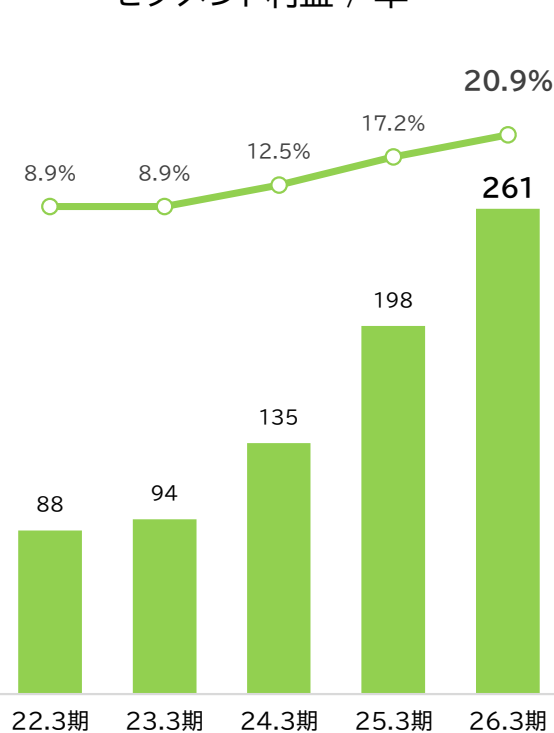
- 太陽光発電の売電収入が好調推移。匿名組合出資の収益も計上し、増収増益
- 営業資産残高は、太陽光発電設備の減価償却及び匿名組合出資の償還もあり、ほぼ横ばい

単位：百万円

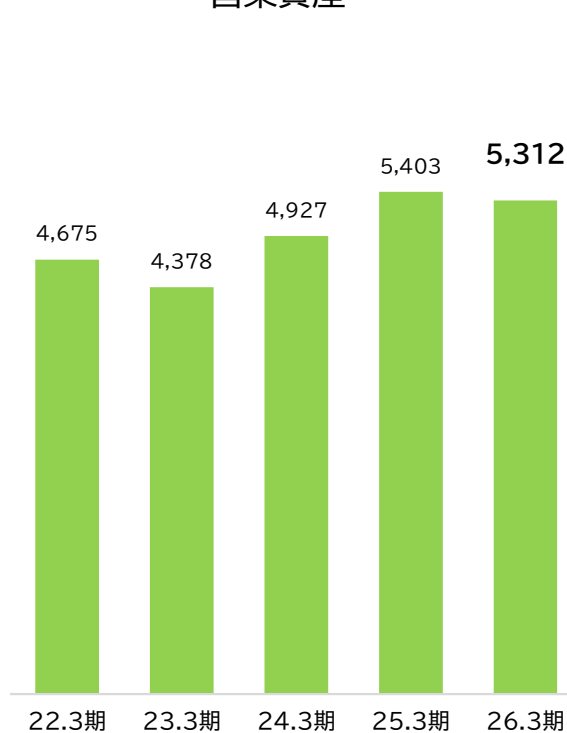
売上高



セグメント利益 / 率



営業資産



26.3期の新たな取り組み - 新たなマーケットへの進出

半導体関連設備投資への営業展開

- TSMC第二工場の計画変更により、半導体関連設備投資はさらに加速。一部の工場はすでに稼働開始しており、同時並行で物流拠点やインフラの整備が急ピッチで進んでいる状況
- この半導体関連需要に対して、当社グループはリース・不動産を中心に収益機会を創出
26.3期は、土木建設機械のリース・割賦が前年に引き続き高水準で推移。TSMC進出決定前の2020年時点と比較すると、同分野の営業資産残高は約2倍にまで拡大
- 中長期的に高い需要が見込まれ、成長分野として今後も注力



大阪支店を開設し関西エリアへ進出

- 当社グループの事業拡大余地、将来の成長ポテンシャルを見込み、2026年4月3日より大阪支店の営業を開始
- 福岡本社を中核とした支店ネットワークのさらなる拡充を図り、お取引先のビジネスニーズや課題に深く寄り添った、高品質の総合金融サービスを提供

所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号 7階
電話番号	06-7668-9100
営業エリア	京阪神エリアを中心とした関西全域



26.3期の新たな取り組み – 海外ビジネスの展開

インドネシアでの戸建住宅開発プロジェクトへの参画

- インドネシアでの大規模戸建住宅開発プロジェクトに対し、当社グループから優先出資を行い、本プロジェクトに参画
- 事業パートナーとしてシノケングループ及びインドネシア有数の大手デベロッパーであるアグン・ポドモロ社と連携して、中間所得層向けに約8,000戸強の住宅を供給する計画
慢性的な住宅不足というジャカルタ都市圏の社会課題の解決に貢献
- TOD(公共交通指向型開発)を採用し、新たな駅や商業エリアも整備、利便性の高い複合的な街づくりを目指す

インドネシアにおける大規模戸建住宅開発プロジェクト
「コタ・ポドモロ・テンジョ プロジェクト」



SPCへの出資を通じたシンガポール物流施設の持分取得

- シンガポールの大型物流施設「8 Jurong Pier Road(以下、8JPR)」を、事業パートナーである福岡地所などと共同で取得し、中長期的な収益不動産として運用
- シンガポールは、アジア最大の貨物空港であるチャンギ国際空港のほか、世界第二位のコンテナ取扱量を誇るシンガポール港を有する世界の物流拠点
- 8JPRが位置する西側地区は、製造業や物流業、石油・化学産業が集積するエリアで、物流施設のニーズが非常に大きく、高い稼働による高収益が見込まれる

シンガポールの大型物流施設
「8 Jurong Pier Road」



26.3期の新たな取り組み – 事業規模の拡大

新たな賃貸不動産の開発に取組み

- 2023年4月に西日本不動産開発㈱をM&A。
豊富な不動産情報の有効活用により、不動産仲介の強化のみにとどまらず、良質な物件は当社グループで取得し、賃貸・売却するなど収益基盤を拡充
- 前期に着工した賃貸不動産2棟が今期竣工(福岡市・那覇市)いずれも26.3月末時点で満室稼働し、安定したキャッシュフローを創出
- そのほか、住居や商業店舗の開発など仕掛案件も控えており、不動産市況をにらんだ資産回転型ビジネスによる収益最大化に注力



西部ガスグループ共同出資による大型物流施設開発

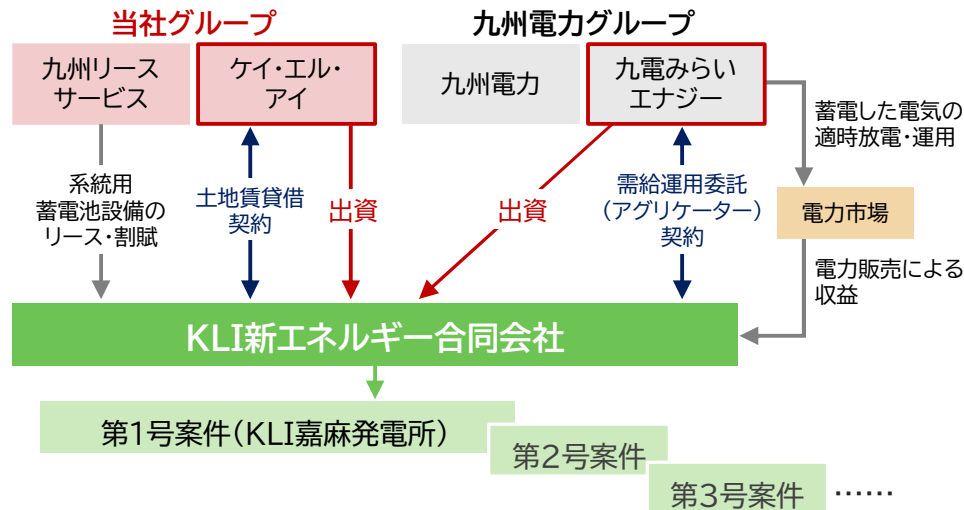
- 西部ガス都市開発㈱他1社との共同出資により、SPC(特別目的会社)を活用したマルチテナント型物流施設「N-base 福岡新宮」の開発に取組み
- 環境配慮の観点から太陽光発電設備の設置や非常用発電設備の導入を計画し、nearlyZEB・CASBEE Aランクの環境認証を取得予定
- 半導体関連産業の集積により、今後も九州圏内の物流施設需要は高水準で推移する見通し
事業パートナーと連携しながら、当社グループの総合金融サービスの強みを発揮



26.3期の新たな取り組み – 環境分野のステージアップ

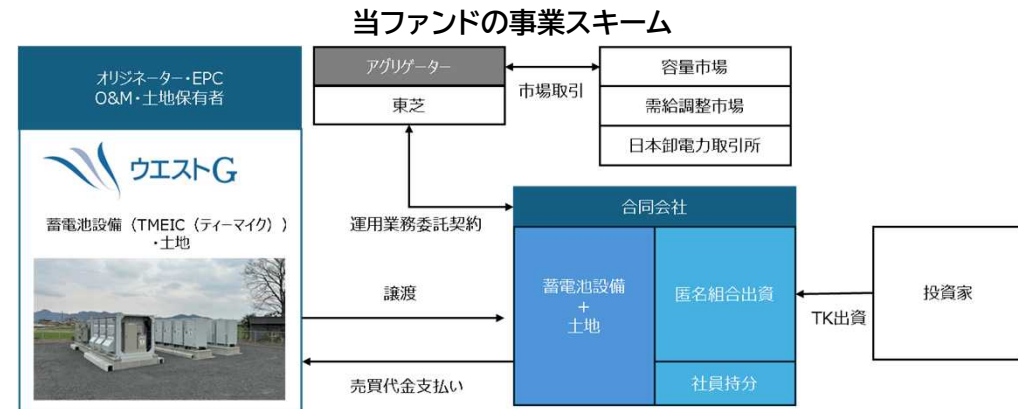
九電グループと合併で新エネルギー事業会社を設立

- 系統用蓄電池やFIP制度の活用を企図し、九州電力グループと合併会社を設立
- 第一号案件として、当社グループ所有地内に系統用蓄電池を設置。運用を委託する九電みらいエナジーと連携しながら、稼働開始に向けた準備を進行中
- 引き続き、第二号案件の組成を目指すとともに、お取引先の蓄電池導入を支援するなど、幅広い事業展開を計画



系統用蓄電所ファンドへの出資参画

- 株式会社ウエストホールディングス(以下、ウエストグループ)が組成する系統用蓄電所ファンドに対し、匿名組合出資による参画を決定
- エネルギー事業における豊富な実績を有するウエストグループとの連携を通じて、当社グループの新たな収益機会の創出と、系統用蓄電池ビジネスへの知見拡大を企図
- 次期中計においても注力する成長分野として認識。将来に向けた事業基盤構築を進める



Part.3 2027年3月期業績予想

2027年3月期業績予想

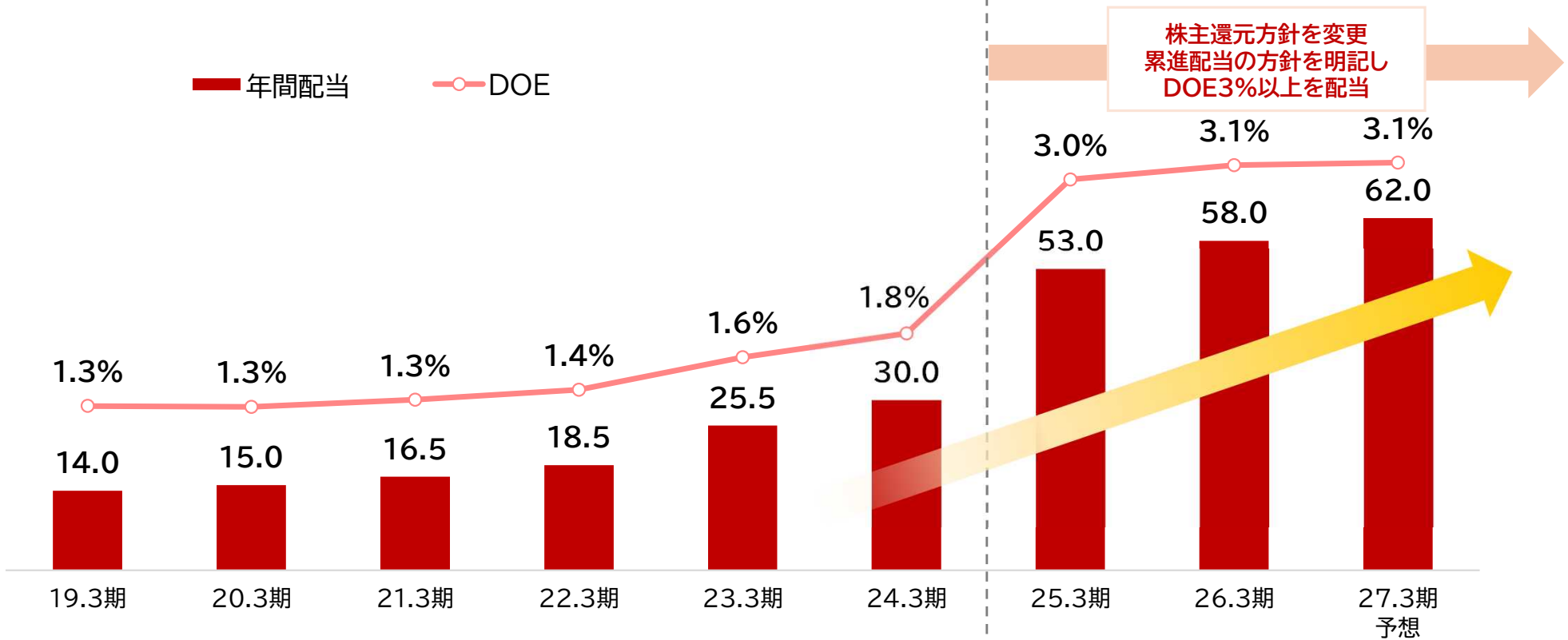
- 政策金利上昇が継続する見通しのもと、新規実行への金利転嫁、ノンアセット収益強化、資産入替によるストック収益・フロー収益獲得併進に取組み、最高益更新を見込む
- 当期純利益、ROA、ROEのいずれにおいても、中計財務目標を上回る業績を目指す

単位:百万円/%	2026年3月期	2027年3月期	前年同期比	
	実績	通期予想	増減額	増減率
営業利益	6,083	6,200	+116	+1.9%
経常利益	6,008	6,100	+92	+1.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,929	中計KPI:40億円 → 4,200	+271	+6.9%
ROA	1.86%	中計KPI:1.75%超 → 1.87%	—	+0.01p
ROE	8.95%	中計KPI:8.00%超 → 9.00%	—	+0.05p
営業資産残高	205,656	219,200	+13,543	+6.6%

※当社グループの事業特性上、売上高は事業成果を適切に示す指標ではなく、業績指標として各段階利益を重視していることを踏まえ、2027年3月期より売上高の業績予想を公表しておりません。

株主還元・配当予想

- 現中計期間中の累進配当かつDOE3.0%以上を目安とする株主還元方針
- 26.3期 期末配当は直近公表通り30円を配当し、年間配当58円(前期比+5円)
27.3期は年間62円の配当予想とし、8期連続での増配となる見込み





お問い合わせ先

株式会社九州リースサービス 総合企画部

TEL 092-431-2915

ホームページ <https://www.k-lease.co.jp/>

本資料の注意点

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転載等を行わないようお願いいたします。